

別紙様式第1—1号（経営再開資金（クイック融資メニューを除く。）の場合）

※ 借受希望者の経営形態により作成するが、次の内容に準じていること。

畜産経営維持計画

年 月 日

御中

（金融機関名）

1 借入希望者の概要

住 所	〒	
電話番号	()	— —
氏 名	(注：法人の場合は法人名及び代表者氏名)	
生年月日 年齢	明・大・昭・平 年 月 日	年齢 歳 (注：法人の場合は設立年月日)
営 農 類 型	飼 養 頭 羽 数	
肉用牛・肥育	肥育牛	() 頭
肉用牛・繁殖	ほ育・育成牛	() 頭
肉用牛・一貫	繁殖用牛	() 頭
酪 農	乳用牛	() 頭
養 豚	肥育豚	() 頭
	繁殖豚	() 頭
養鶏・採卵鶏	常時成鶏羽数	() 羽
養鶏・ブロイラー	常時飼養羽数	() 羽
繁殖用めん羊	繁殖用めん羊	() 頭
繁殖用山羊	繁殖用山羊	() 頭
その他 ()		() 頭 () 羽

(注) 1 該当する営農類型に○（複合経営の場合は、該当する全ての部門に○）をすること。

2 飼養頭羽数は、計画作成時点の実飼養頭羽数を記入し、再開後5年目の計画飼養頭羽数を()内に併せて記入すること。

2 資金借入内容

借入計画額	千円	借入希望日	年 月 日
借入希望期間	カ月		
融資機関名			
償還方法	元金均等償還	元金の返済開始日	年 月 日

3 借入資金の使途（経営収支計画のうち、必要額を記入）（単位：千円）

経 費	金額	算出根拠	借入れを必要とする理由
ア 飼肥料費			
イ 家畜の購入費			
ウ 畜産経営に要する器具及び消耗品等購入費			
エ 雇用労働費			
オ その他畜産経営の再開に必要な経費			
()			
()			
()			
()			
計			

4 経営収支計画

別紙1のとおり

5 借入金の状況及び償還計画

別紙2のとおり

別紙様式第1—2号（経営継続資金・経営維持資金の場合）

※ 借受希望者の経営形態により作成するが、次の内容に準じていること。

畜産経営維持計画

年 月 日

御中

（金融機関名）

1 借入希望者の概要

住 所	〒		
電話番号	() — —		
氏 名	(注：法人の場合は法人名及び代表者氏名)		
生年月日 年齢	明・大・昭・平	年 月 日	年齢 歳
	(注：法人の場合は設立年月日)		
営農累型	1 肉用牛・肥育 2 肉用牛・繁殖 3 肉用牛・一貫 4 酪農 5 養豚 6 養鶏・採卵鶏 7 養鶏・ブロイラー 8 繁殖用めん羊 9 繁殖用山羊 10 その他 () (注) 該当する営農類型に○（複合経営の場合は、全ての部門に○）をすること。		

畜種等	飼養実績① (頭、羽)	飼養計画 (頭、羽)	1頭又は100羽 当たり限度額② (万円)	借入可能限度 額 ①×② (万円)
乳用牛			1.3	
肥育用牛			1.3	
繁殖用雌牛			6.5	
肥育豚			1.3	
繁殖豚			2.6	

家きん			5. 2	
繁殖用めん羊			1. 3	
繁殖用山羊			1. 3	
その他 ()				
計				

(注) 飼養実績は計画作成時点の頭数又は羽数を記入すること。

2 資金借入内容

借入希望資金	経営継続資金・経営維持資金		
借入計画額	千円	借入希望日	年 月 日
借入希望期間			
融資機関名			
償還方法	元金均等償還	元金の返済開始日	年 月 日

3 借入資金の使途 (経営収支計画のうち、必要額を記入) (単位：千円)

経 費	金額	算出根拠
ア 飼肥料費		
イ 家畜の購入費		
ウ 畜産経営に要する器具及び消耗品等 購入費		
エ 雇用労働費		
オ その他畜産経営の継続又は維持に必 要な経費		
()		
()		
()		
計		

4 経営収支計画

別紙1のとおり

5 借入金の状況及び償還計画

別紙2のとおり

(経営継続資金第3の2の(1)のアの(ア)のb又はcの要件に適合する場合)

6 総販売額の減少等要件への適合状況

対象家畜伝染病発生月	年 月
総販売額が前年同月を下回った月	年 月
本疾病発生に伴う総販売額の減少等要件への適合状況について具体的に記入	

(経営維持資金の場合)

7 販売実績

(別表2の要件により次の(1)又は(2)いずれかを記載し、その内容を証する書類を添付すること。)

(1) 別表2の1(直近1か月と過去5年間同月の比較)の場合

ア 直近1か月

直近1か月に該当する月	乳量(kg)・ 販売量(kg) ・頭数(頭) (A)	販売額 (B)	1kg当たり平均 販売単価又は 1頭当たり平均販 売単価 (C=B/A)
年 月	(※)	千円	円①

(注) 1 ※には、乳量、販売量、頭数のいずれかに応じた単位を記入する。

2 酪農経営の場合は、乳量・販売量・頭数の欄には出荷乳量及び経産牛飼養頭数を、販売額の欄には生乳出荷額を記載する。また、1kg当たり平均販売単価又は1頭当たり平均販売単価の欄には、生乳出荷額を経産牛飼養頭数で除して算出した単価を記載する。(イ、(2)のア及びイも同様とする。)

イ 過去5年間同月の平均

該 当 月		乳量 (k g)・ 販売量 (k g) ・頭数 (頭) (D)	販売額 (E)	1 k g 当たり平均 販売単価又は 1 頭当たり平均販 売単価 (F = E / D)
1 年前	年 月	(※)	千円	円
2 年前	年 月	(※)	千円	円
3 年前	年 月	(※)	千円	円
4 年前	年 月	(※)	千円	円
5 年前	年 月	(※)	千円	円
平 均		—	—	円②

(注) ※には、乳量、販売量、頭数のいずれかに応じた単位を記入する。

ウ 1 k g 当たり平均販売単価又は1 頭当たり平均販売単価の比較

直近1 か月間と過去5 年間同月の平均 (又は直近と過去5 年間同時期の平均) との比較 (①/②)	%
--	---

(2) 別表2の2(本疾病の発生月から直近1か月と過去5年間同期の比較)の場合
 ア 本疾病の発生月から直近1か月

本疾病の発生月から直近1か月に該当する月	乳量(kg)・ 販売量(kg) ・頭数(頭) (A)	販売額 (B)	1kg当たり平均 販売単価又は 1頭当たり平均 販売単価 (C=B/A)
年 月～ 月	(※)	千円	円①

(注) ※には、乳量、販売量、頭数のいずれかに応じた単位を記入する。

イ 過去5年間同期の平均

該同期		乳量(kg)・ 販売量(kg) ・頭数(頭) (D)	販売額 (E)	1kg当たり平均 販売単価又は 1頭当たり平均 販売単価 (F=E/D)
1年前	年 月～ 月	(※)	千円	円
2年前	年 月～ 月	(※)	千円	円
3年前	年 月～ 月	(※)	千円	円
4年前	年 月～ 月	(※)	千円	円
5年前	年 月～ 月	(※)	千円	円
平均		—	—	円②

(注) ※には、乳量、販売量、頭数のいずれかに応じた単位を記入する。

ウ 1kg当たり平均販売単価又は1頭当たり平均販売単価の比較

本疾病の発生月から直近1か月までと過去5年間同期の平均との比較 (①/②)	%
--	---

疾病発生に伴う風評等による影響について具体的に記入

--

別紙 1—1

経営収支計画（経営再開資金（クイック融資メニューを除く。）・個人）

1 法定伝染病の発生等により殺処分を行った家畜の種類と頭羽数

家畜の種類 頭・羽

2 資金所要額等計画書 (単位：千円)

項目	前年実績 (年)	再開後の計画			備考 (算出根拠)
		1年目	2年目	3年目	
飼養規模(頭、羽)					
農業収入	畜産部門				
	その他部門				
	計 (1)				
農業支出	畜産部門	家畜購入費			
		飼肥料購入費			
		器具、消耗品費			
		雇用労働費			
		その他支出			
	小計				
その他部門の支出					
計 (2)					
農業収支(3)=(1)-(2)					
農外収入(4)					
農外支出(5)					
農家所得 (6)=(3)+(4)-(5)					
租税公課諸負担(7)					
出稼ぎ、被贈、年金等の 所得(8)	うち国の 奨励金				
可処分所得 (9)=(6)-(7)+(8)					
家計費(10)					
資産処分・預貯金引出額 (11)					
償還財源 (12)=(9)-(10)+(11)					

(注) 1 現金収支に係る金額のみを次により記入すること。

「農業収支」のうち、

①「家畜購入費」、「飼肥料購入費」は、当該年における現金支出額とすること。

②「その他支出」は、減価償却費、家族労働費を除くこと。

2 前年実績は確定申告書の写しを添付することで省略できる。

3 再開後の計画については3年目まで記載する。ただし、3年目までに償還財源の確保が困難な場合は、償還財源が確保できる年まで記載すること。

別紙 1—2

経営収支計画（経営再開資金（クイック融資メニューを除く。）・法人）

1 法定伝染病の発生等により殺処分を行った家畜の種類と頭羽数
（家畜の種類 頭・羽）

2 資金所要額等計画書 (単位：千円)

項目	前年度実績 (年月期)	再開後の計画			備考 (算出根拠)
		1年目	2年目	3年目	
飼養規模(頭、羽)					
売上高	畜産部門				
	その他部門				
	計(1)				
売上原価	期首棚卸高(2)				
	当期製造原価(3)				
	うち家畜購入費				
	うち飼肥料購入費				
	うち器具、消耗品費				
	うち雇用労働費				
価	うち減価償却費(4)				
	期中成畜振替額(5)				
	期末棚卸高(6)				
	計 (7)=(2)+(3)-(5)-(6)				
売上利益(8)=(1)-(7)					
販売費及び一般管理費(9)					
	うち役員報酬				
事業利益(10)=(8)-(9)					
事業外収入(11)					
	うち国の奨励金				
事業外費用(12)					
経常利益(13)=(10)+(11)-(12)					
資産処分・預貯金充当(14)					
償還財源(15)=(13)+(14)					
修正償還財源(16)					

- (注) 1 法人決算書の損益計算書より転記すること。(ただし、農業以外の部門がある場合は、農業部門と農業以外の部門を区分して、記入すること。)
- 2 修正償還財源は、(1)-(3)+(4)-(9)+(11)-(12)+(14)で算出した額を記入すること。
- 3 前年度実績の内容を証する書類等を添付すること。
- 4 再開後の計画については3年目まで記載する。ただし、3年目までに償還財源の確保が困難な場合は、償還財源が確保できる年まで記載すること。

別紙 1 - 3 経営収支計画（経営継続資金及び経営維持資金・個人）

1 法定伝染病の発生等により影響を受けることが見込まれる期間

年 月 ～ 年 月

(注)「影響を受けることが見込まれる期間」とは、経営継続資金にあつては移動制限等により、また、経営維持資金にあつては、風評被害等による取引停止、取引数量減、取引価格低下等により、それぞれ通常の収入を得ることが困難な期間をいう。

2 資金所要額等計画書

(単位：千円)

項目		前年実績 (年)	本年計画		次年度以降計画			備考 (算出根拠)
			当初	変更後	年	年	年	
飼養規模 (頭、羽)								
農業 収入	畜産部門							
	その他部門							
	計(1)							
農業 支出	畜産部門	家畜購入費						
		飼肥料購入費						
		器具、消耗品費						
		雇用労働費						
		その他支出						
	小計							
	その他部門の支出							
計(2)								
農業収支(3)=(1)-(2)								
農外収入(4)								
農外支出(5)								
農家所得(6)=(3)+(4)-(5)								
租税公課諸負担(7)								
出稼ぎ、被贈、年金等の所得(8)								
うち国の奨励金								
可処分所得(9)=(6)-(7)+(8)								
家計費(10)								
資産処分・預貯金引出額(11)								
償還財源(12)=(9)-(10)+(11)								

- (注) 1 現金収支に係る金額のみを次により記入すること。「農業収支」のうち、
- ①「家畜購入費」、「飼肥料購入費」は、当該年における現金支出額とすること。
 - ②「その他支出」は、減価償却費、家族労働費を除くこと。
- 2 前年実績は確定申告書の写しを添付することで省略できる。
- 3 次年度以降計画については3年度分記載する。ただし、3年度までに償還財源の確保が困難な場合は、償還財源が確保できる年度まで記載すること。

別紙1—4

経営収支計画（経営継続資金及び経営維持資金・法人）

1 法定伝染病の発生等により影響を受けることが見込まれる期間

年 月 ～ 年 月

(注)「影響を受けることが見込まれる期間」とは、経営継続資金にあつては移動制限等により、また、経営維持資金にあつては、風評被害等による取引停止、取引数量減、取引価格低下等により、それぞれ通常の収入を得ることが困難な期間をいう。

2 資金所要額等計画書

(単位：千円)

項 目		前年度実績 (年月期)	本年度計画		次年度以降計画			備 考 (算出根拠)
			当初	変更後	年	年	年	
飼養規模（頭、羽）								
売 上 高	畜産部門							
	その他部門							
	計 (1)							
	期首棚卸高 (2)							
売 上 原 価	当期製造原価 (3)							
	うち家畜購入費							
	うち飼肥料購入費							
	うち器具、消耗品費							
	うち雇用労働費							
	うち減価償却費 (4)							
	期中成畜振替額 (5)							
期末棚卸高 (6)								
計(7)=(2)+(3)-(5)-(6)								

項 目	前年度実績 (年月期)	本年度計画		次年度以降計画			備 考 (算出根拠)
		当初	変更後	年	年	年	
売上利益 (8)=(1)-(7)							
販売費及び一般管理費 (9)							
うち役員報酬							
事業利益 (10)=(8)-(9)							
事業外収入 (11)							
うち国の奨励金							
事業外費用 (12)							
経常利益 (13)=(10)+(11)-(12)							
資産処分・預貯金充当 (14)							
償還財源 (15)=(13)+(14)							
修正償還財源 (16)							

- (注) 1 法人決算書の損益計算書より転記すること。(ただし、農業以外の部門がある場合は、農業部門と農業以外の部門を区分して、記入すること。)
- 2 修正償還財源は、(1)-(3)+(4)-(9)+(11)-(12)+(14)で算出した額を記入すること。
- 3 前年度実績の内容を証する書類等を添付すること。
- 4 次年度以降計画については3年度分記載する。ただし、3年度までに償還財源の確保が困難な場合は、償還財源が確保できる年度まで記載すること。

別紙 2—1

借入金の状況及び償還計画（経営再開資金（クイック融資メニューを除く。））

（単位：千円）

借入金の種類 （金融機関）	年 月 末 残 高	利 率 （%）	経 営 再 開 後 の 償 還 元 金		
			1年目	2年目	3年目
長期					
短期			/		
計①					
償還財源②					
償還財源と償還元金との差額 ②－①					

（注） 1 償還財源欄は、2の経営収支計画のうち、個人の場合は（12）、法人の場合は（16）の額を記入すること。

2 借入金の種類を証する資料等を添付すること。

3 借入者の有する負債を漏れなく記載すること。

4 経営再開後の償還元金については3年目まで記載する。ただし、3年目までに償還財源の確保が困難な場合は、償還財源が確保できる年まで記載すること。

別紙 2—2

借入金の状況及び償還計画（経営継続資金・経営維持資金）

（単位：千円）

借入金の種類 （金融機関）	年 月 末 残 高	利 率 （%）	当年度の 償 還 元 金		次年度以降 償 還 計 画		
			うち影響を 受けた期間 の償還分		年	年	年
長期							
短期			/				
計①							
償還財源②							
償還財源と償還元金との差額②－①							

- （注） 1 償還財源欄は、2の経営収支計画のうち、個人の場合は（12）、法人の場合は（16）の額を記入すること。
- 2 借入金の種類を証する資料等を添付すること。
- 3 借入者の有する負債を漏れなく記載すること。
- 4 次年度以降償還計画については3年目まで記載する。ただし、3年目までに償還財源の確保が困難な場合は、償還財源が確保できる年まで記載すること。

経 営 安 定 計 画

家畜疾病経営維持資金（経営再開資金におけるクイック融資メニュー）の借入れを必要としますので、経営安定計画書を提出します。

殿

（金融機関名） 年 月 日

住 所
法人名（屋号）
代表者氏名

1 生産の状況

ア 経営規模

農 業	営農類型 採草放牧地(うち借地) 施設面積	a () a 棟 m ²	
	常時飼養家畜	種類	頭・羽

イ 労働力

常時従事の雇用者	名
パート・アルバイト	名
(個人の場合) 家族常時従事者	名

ウ 主要品目

品目	
生産規模	(頭、千羽、尾)
出荷量	(t、頭)
販売額	(千円)

2 資金の必要性

ア 具体的な資金必要額の説明		
資金必要額	(千円)	
資金必要額の説明	(記載内容) 資金が必要な理由及び必要額を具体的に記入して下さい。	
イ 経営安定のための具体的取組		
(記載内容) 経営安定のための具体的取組、収支の増加、支出の削減の見込み額及び収入保険等のセーフティネットの加入状況等を記入して下さい。		
ウ 経営状況		
対象家畜伝染病の発生状況		
発生した家畜伝染病の名称：		
発生日： 年 月 日 (国内 事例目)		
法に基づく家畜等の処分頭羽数：畜種 () 頭羽数 ()		
	通常年 (年 月期)	直近 (年 月期)
農業粗収益 (売上高)	千円	千円
農業所得 (純利益)	千円	千円
負債額		千円

3 資金借入内容

借入計画額	千円	借入希望日	年 月 日
借入希望期間			
融資機関名			
償還方法	一括償還		

(添付書類)

- ・借入金・リースの返済予定表、直近3年分の決算書類（個人の場合は、青色（白色）申告書、貸借対照表、損益計算書、所得（損失）計算明細書）の写し
- ・家畜伝染予防法（昭和26年法律第166号）第16条第1項に基づくと殺指示書の写し
- ・農業保証保険制度を活用する場合は、当該制度利用に必要な書類

別紙様式第2号

令和 年度家畜疾病経営維持資金融通事業畜産経営維持計画承認申請書

番 号
年 月 日

(公募団体経由)

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
氏 名

畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添2の第3の2の(1)の規定に基づく
経営維持計画について、同要綱別添2の第3の3の(2)の規定により融資機関
から提出があったので、同要綱別添2の第3の3の(4)の規定により当該経営
維持計画に係る資金の効果等の意見を付して提出します。

経営維持計画承認前事業着手届

年 月 日

都道府県知事 殿
 又は
 (都道府県経由)
 独立行政法人農畜産業振興機構
 理事長 殿

住 所
 氏 名

このことについて、家畜疾病経営維持資金による事業を経営維持計画の承認前に着手したいので、次のとおり届け出ます。

なお、経営維持計画の承認が得られなかった場合においても異議はありません。

資 金 の 種 類	経営再開資金・経営継続資金・経営維持資金
事 前 着 手 の 内 容	
当 該 事 業 費	
借 入 希 望 額	
着 手 予 定 年 月 日	
事 前 着 手 理 由	

- (注) 1 都道府県知事受理前に着手したものについては、当該資金の対象とならない。
- 2 事前着手の内容は、家畜の導入や飼料の購入等、当該資金を充当する内容を記入する。
- 3 事前着手理由は具体的に記入すること。

別紙様式第4号

令和 年度家畜疾病経営維持資金融通事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年度において、家畜疾病経営維持資金融通事業を実施したいので、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添2の第7の1の規定に基づき、補助金
円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
別紙「家畜疾病経営維持資金融通事業実施計画」のとおり

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

総括表
円)

(単位：

区分	事業費 ① = ② +	負担区分		備考
		補助金②	その他③	
1 利子補給 (1) 経営継続資金 (2) 経営再開資金 ①通常メニュー ②クイック融資メニュー (3) 経営維持資金				
2 保証交付金				
3 調査・指導等				
計				

4 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

5 添付書類

- (1) 定款
- (2) 最近時点の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

別紙

家畜疾病経営維持資金融通事業実施計画

1 利子補給

(単位：円)

区分	融資機関名	内容	時期・回数	事業費	積算基礎	備考
1 経営継続資金						
2 経営再開資金 (1) 通常メニュー (2) クイック融資メニュー						
3 経営維持資金						
計						

2 保証交付金

(単位：円)

区分	基金協会名	内容	時期・回数	事業費	積算基礎	備考
経営再開資金(クイック融資メニュー)						

3 調査・指導等

(単位：円)

区分	内容	時期・回数	事業費	積算基礎	備考
1 調査					
2 指導					
3 その他					
計					

(注) 委託して事業を実施する場合は、内容の欄にその旨及び委託先を記載すること。

別紙様式第5号

令和 年度家畜疾病経営維持資金融通事業補助金交付変更承認申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった令和 年度家畜疾病経営維持資金融通事業の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添2の第7の2の規定に基づき、申請します。

記

(注) 交付変更に係る様式は、別紙様式第4号の補助金交付申請書の記の様式に準ずるものとする。この場合において「事業の目的」とあるのは「変更の理由」と書き換えること。

別紙様式第6号

令和 年度家畜疾病経営維持資金融通事業補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった令和 年度家畜疾病経営維持資金融通事業の実施について、下記のとおり金 円を概算払により支払われたく、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添2の第7の3の(2)の規定に基づき、請求します。

記

1 概算払請求額

(単位：円、%)

区分	交付決定額		事業費遂行状況 (令和 年 月 日現在)			既概算払受領額 ④	今回概算払請求額 ⑤	令和年月日まで予定出来高 (④+⑤) / ②)	残額 ②-④-⑤
	事業費 ①	機構補助金 ②	事業費 ③	機構補助金	事業費出来高 ③/①				
計									

注：それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業費の概算必要額の積算根拠、月別の支出実績及び支出計画を添付すること。

2 振込先金融機関名等

(1) 金融機関名 ○○銀行 ○○支店

(2) 預金の種類

(3) 口座番号○○○○

(4) 口座名義○○○○

別紙様式第7号

令和 年度家畜疾病経営維持資金融通事業実績報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長 殿

住 所

団 体 名

代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった令和 年度家畜疾病経営維持資金融通事業の実施について、下記のとおり実施したので、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添2の第7の4の規定に基づきその実績を報告します。

なお、併せて精算額 円の交付を請求します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「家畜疾病経営維持資金融通事業実績書」のとおり（別紙様式4号に準ずるものとする。）

（事業実績計画に準じて作成し、計画と実績が比較できるように2段書きにし、上段に計画を（ ）書きし、下段に実績を記入すること。）

3 事業に要した経費の配分及び負担区分

別紙様式4号に準じて作成すること。

4 事業に係る精算額

（単位：円）

交付決定額	確定額	概算払受領額	精算払請求

5 事業完了年月日

6 振込先金融機関名等

(1) 金融機関名 ○○銀行 ○○支店

(2) 預金の種類

(3) 口座番号○○○○

(4) 口座名義○○○○

別紙様式第8号

令和 年度家畜疾病経営維持資金融通事業に係る仕入れに係る消費税
等相当額報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で交付決定のあった家畜疾病経営維持資金融通事業補助金について、畜産特別支援資金融通事業実施要綱別添2の第8の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

(なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します。(返還がある場合、記載すること。))

記

- 1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額（令和 年 月 日付け
農畜機第 号による補助金額の確定通知額）
金 円
- 2 補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 4 補助金返還相当額（3－2）
金 円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 事業経費に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況

[]

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 事業経費に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

[]

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料